

記 録

文書番号	SCJ 第 25 期 - 050913 - 25020002 - 028
委員会等名	日本学術会議第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会 学協会における男女共同参画のあり方に関する検討小委員会
標題	自然科学系協力学術研究団体における男女共同参画に関する活動調査
作成日	令和 5 年（2023 年）9 月 13 日

※ 本資料は、日本学術会議会則第二条に定める意思の表出ではない。掲載されたデータ等には、確認を要するものが含まれる可能性がある。

本記録は、第 25 期日本学術会議第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会学協会における男女共同参画のあり方に関する検討小委員会が、令和 4 年 12 月 1 日から令和 5 年 1 月 31 日に実施した「自然科学系協力学術研究団体の男女共同参画に関する活動調査」の解析結果を踏まえ、第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会において取りまとめ公表するものである。

学協会における男女共同参画のあり方に関する検討小委員会

委員長	熊谷日登美	(第二部会員)	日本大学生物資源科学部教授
副委員長	市川 哲雄	(第二部会員)	徳島大学大学院医歯薬学研究部教授
幹事	裏出 令子		京都大学名誉教授・京都大学複合原子力科学研究所特任教授
幹事	須藤 雄気		岡山大学学術研究院医歯薬学域教授
	北川 尚美	(第三部会員)	東北大学大学院工学研究科教授
	篠原 美紀	(連携会員)	近畿大学農学部バイオサイエンス学科教授
	原田 慶恵	(連携会員)	大阪大学蛋白質研究所教授
	吉永 直子	(連携会員)	京都大学大学院農学研究科応用生命科学専攻助教
	恩田 真紀		大阪公立大学大学院理学研究科准教授
	佐野 幸恵		筑波大学システム情報系准教授
	志牟田美佐		東京慈恵会医科大学薬理学講座講師

第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会

委員長	熊谷日登美	(第二部会員)	日本大学生物資源科学部教授
副委員長	名越 澄子	(第二部会員)	埼玉医科大学総合医療センター消化器・肝臓内科教授
幹事	村山 美穂	(第二部会員)	京都大学野生動物研究センター教授
幹事	熊谷晋一郎	(連携会員)	東京大学先端科学技術研究センター当事者研究分野准教授
	市川 哲雄	(第二部会員)	徳島大学大学院医歯薬学研究部教授
	小松 浩子	(第二部会員)	日本赤十字九州国際看護大学学長
	杉山久仁子	(第二部会員)	横浜国立大学教育学部教授
	三谷 絹子	(第二部会員)	獨協医科大学内科学教授
	望月 眞弓	(第二部会員)	慶應義塾大学名誉教授
	篠原 美紀	(連携会員)	近畿大学農学部バイオサイエンス学科教授

新福 洋子	(連携会員)	広島大学副学長、広島大学大学院医系科学研究科教授
高橋 素子	(連携会員)	札幌医科大学医学部医化学講座教授
竹中 麻子	(連携会員)	明治大学農学部農芸化学科教授
平井みどり	(連携会員)	神戸大学名誉教授、京都大学医学研究科特任教授
吉永 直子	(連携会員)	京都大学大学院農学研究科応用生命科学専攻助教

目次

はじめに	1
第一項目 基礎データ	3
1. 各項目の回答学術団体数	3
2. 学会の長（会長・理事長等）	6
3. 副会長・副理事長等	7
4. 役員（理事・評議員・監事等）	8
5. 委員会	9
6. 会員（一般会員・学生会員・名誉会員）	11
第二項目 賞	14
1. 女性賞を除く優れた業績の研究者を表彰する賞	14
2. 学会誌等に掲載された優れた論文の著者に対する賞	17
3. 年次大会で優れた発表を行った研究者・学生に対する賞	20
第三項目 年次大会	23
1. 参加者（一般会員・学生会員）	23
2. シンポジウム（オーガナイザー・講演者）	26
まとめ	30

はじめに

世界経済フォーラムが 2022 年 7 月 13 日に発表した Global Gender Gap Report において、日本のジェンダーギャップ指数は 146 カ国中 116 位であり、また、研究者における女性比率も 17.5% で、先進国の中で最低レベルが続いている。研究者の中では、特に、生命科学分野と理工学分野で、人事権のある上位職の女性比率が低い。生命科学・理工学分野における大半の研究は、チームで行い、複数名の研究者が連名で成果を発表する。研究を進める上では複数のグループの研究者が共同で研究を進めることも多く、異なる組織に属する研究者間の情報交換や交流は極めて重要である。研究者間の情報交換や交流を行う場が学会であるが、日本の多くの学会は会長、副会長が男性であり、理事・評議員、シンポジスト、学会賞の受賞者にも女性が少なく女性が活躍しづらいことが、研究及び業績評価の際のハンデになっていることが推察される。この状況を改善するには、まず現状を把握することが必要である。現在日本では唯一、一般社団法人男女共同参画学協会連絡会が学協会における男女共同参画に関する基礎データの収集を行っているが、本連絡会に所属している自然科学系の学協会は 120 であり、1000 を超える同分野の学協会の実態はほとんど明らかになっていない。そこで、日本学術会議に登録している自然科学系の協力学術研究団体の男女共同参画の実態を調査し、その課題を明らかにするため、アンケート調査を行った。

本アンケート調査では、日本学術会議に登録している協力学術研究団体のうち、自然科学系の約 1300 の団体に対し、男女共同参画にかかわる質問に対する回答を依頼し、令和 4 年 12 月 1 日から令和 5 年 1 月 31 日の間で、442 学術団体から回答を得た。回答した学術団体は全学術団体のわずか 34% であり、回答した学術団体でも、学会の長（会長/理事長等）の性別及び役員（理事・評議員・監事等）の総数・女性数に関してはそれぞれ 100% 及び 93~96% の学術団体が回答したものの、委員会の委員の総数・女性数になると 67~69%、一

般会員の総数・女性数では 50～56%と回答率が低かった。これらのことから、多くの学術団体では、男女共同参画を進める上で基礎となるデータを取っていないことが推察された。今後もこのようなアンケート調査を続けていくことにより、各学術団体の活動における男女共同参画の実態の把握を促し、それぞれの学術団体が実態を踏まえて抱えている課題を把握し、改善につなげ、男女共同参画を進めていくことを願っている。

第一項目 基礎データ

1. 各項目の回答学術団体数

本アンケート調査の各質問項目に対する回答数および回答率を表1.1に示す。学会の長（会長・理事長）が男性か女性かという質問に関しては、本アンケート調査に回答した442学術団体全てが回答した。しかし、副会長・副理事長の総数・女性数についての回答率は63～70%になった。これは、副会長・副理事長というポストを置いていない学術団体もあるためと推察される。役員（理事・評議員・監事等）の総数・女性数については93～96%の学術団体が回答し、男女共同参画委員会の設置の有無および委員会のクォーター制実施の有無に関しては100%の学術団体が回答した。一方、委員会の委員の総数・女性数についての回答率は67～69%と低くなった。男女共同参画委員会のみ女性割合が高く、その他の委員会では女性がほとんど参画していないということが起こりがちであるため、委員会の女性割合も把握するのが望ましい。一般会員の総数・女性数についての回答率は50～56%、学生会員の総数・女性数についての回答率は36～41%、名誉会員の総数・女性数についての回答率は54～56%と低かった。LGBTQに配慮して会員の性別を聞いていないのかもしれないが、「答えない」という項目を設けた上で、これらの項目の女性割合をある程度は把握しないと、委員会活動、学会賞・論文賞等の受賞、年次大会への参加、シンポジウムでの講演等の様々な学会活動に対し、女性が十分に参画できているかが分からず、課題が明確にならない。女性賞を除く優れた業績の研究者を表彰する賞では、身分や年齢などの制限がない賞に対する回答率は37～40%、身分や年齢などの制限がある賞に対する回答率は32～34%であった。学会誌等に掲載された論文の著者に対する賞では、身分や年齢などの制限がない賞に対する回答率は35～38%、身分や年齢などの制限がある賞に対する回答率は12%であった。このように低くなったのは、論文賞では、身分や年齢制限を設けない場合が多いためと推察される。年次大会の一般会員の参加者総数・女性数についての回答率は19～22%、学生会員の参加者総数・女性数についての回答率は16～17%であった。年次大会については、各支部が持ち回りで実施し、参加者数や性別等は、本部の事務局

が把握していない可能性も考えられる。年次大会で優れた発表を行った研究者に対する賞についての回答率は、身分や年齢などの制限の有無にかかわらず、19～20%であった。この回答率が低かったのは、大会実行委員会が企画・運営しており、本部事務局がデータを把握していないことや、このような表彰を行っていない学会が多いためと推察される。シンポジウムのオーガナイザーや講演者のクォーター制の実施の有無については100%の回答が得られた。シンポジウムのオーガナイザーの総数・女性数についての回答率は49～50%、シンポジウムの講演者の総数・女性数についての回答率は57～59%であった。大会参加者数に関する回答率より高くなったのは、講演要旨集等から算出がしやすかったためかもしれない。

表 1. 1 各項目の回答学術団体数および回答率

質問項目	回答学術団体数			回答率(%)		
	2017年度	2019年度	2021年度	2017年度	2019年度	2021年度
学会の長(会長・理事長等)	442	442	442	100	100	100
副会長・副理事長等	277	297	308	63	67	70
役員(理事・副役員・監事等)	413	423	425	93	96	96
男女共同参画委員会の設置	442			100		
委員会のクォーター制	442			100		
委員会委員	296	298	304	67	67	69
一般会員	225	220	247	51	50	56
学生会員	161	157	180	36	36	41
名誉会員	239	248	247	54	56	56
女性賞を除く優れた業績の研究者を表彰する賞(身分や年齢などの制限なし)	164	174	175	37	39	40
女性賞を除く優れた業績の研究者を表彰する賞(身分や年齢などの制限あり)	142	152	149	32	34	34
学会誌等に掲載された優れた論文の著者に対する賞(身分や年齢などの制限なし)	155	162	167	35	37	38
学会誌等に掲載された優れた論文の著者に対する賞(身分や年齢などの制限あり)	55	53	55	12	12	12
年次大会で優れた発表を行った研究者に対する賞(身分や年齢などの制限なし)	86	83	89	19	19	20
年次大会で優れた発表を行った研究者に対する賞(身分や年齢などの制限あり)	84	88	86	19	20	19
年次大会で優れた発表を行った学生に対する賞	76	75	77	17	17	17
年次大会の一般会員の参加者	82	87	99	19	20	22
年次大会の学生会員の参加者	72	73	73	16	17	17
シンポジウムのオーガナイザーのクォーター制	442			100		
シンポジウムの講演者のクォーター制	442			100		
年次大会でのシンポジウムのオーガナイザー	215	223	219	49	50	50
年次大会でのシンポジウムの講演者	254	259	255	57	59	58

2. 学会の長（会長・理事長等）

2017、2019、2021 年度における学会の長（会長・理事長等）の総数・女性数の回答結果から求めた学会の長（会長・理事長等）の男女割合を図 1. 2 に示す。2017 年度は、男性が 93%、女性は 7%、2019 年度は、男性が 92%、女性は 8%、2021 年度は、男性が 91%、女性は 9%と、女性割合は 2 年ごとに 1 %ずつ増加しているものの、圧倒的に男性の割合が高い。

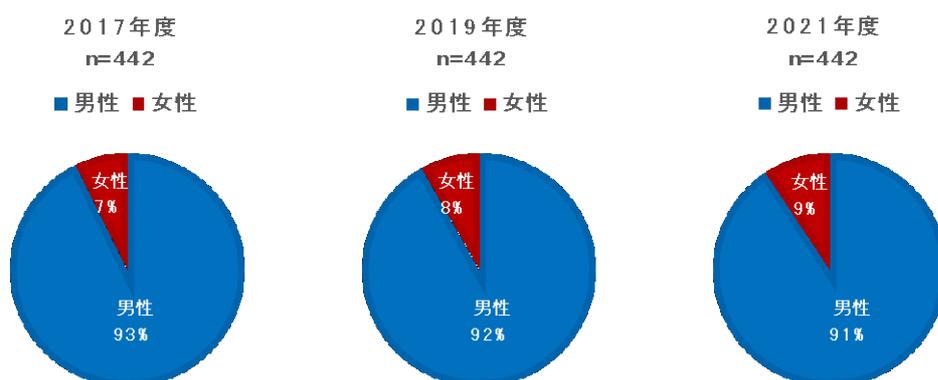


図 1. 2 学会の長（会長・理事長等）の男女割合

3. 副会長・副理事長等

2017、2019、2021 年度における副会長・副理事長の女性数がそれぞれ 0 名、1 名、2 名以上の学術団体の割合を図 1.3 に示す。2017 年度は、女性 0 名の学術団体が 78%、1 名の学術団体は 16%、2 名以上の学術団体は 6%、2019 年度は、女性 0 名の学術団体が 73%、1 名の学術団体は 20%、2 名以上の学術団体は 7%、2021 年度は、女性 0 名の学術団体が 69%、1 名の学術団体は 24%、2 名以上の学術団体は 7%で、女性が 1 名以上の学術団体は、2 年ごとに 4～5 %ずつ増加しているものの、大半の学術団体は、副会長・副理事長にも女性がいない。

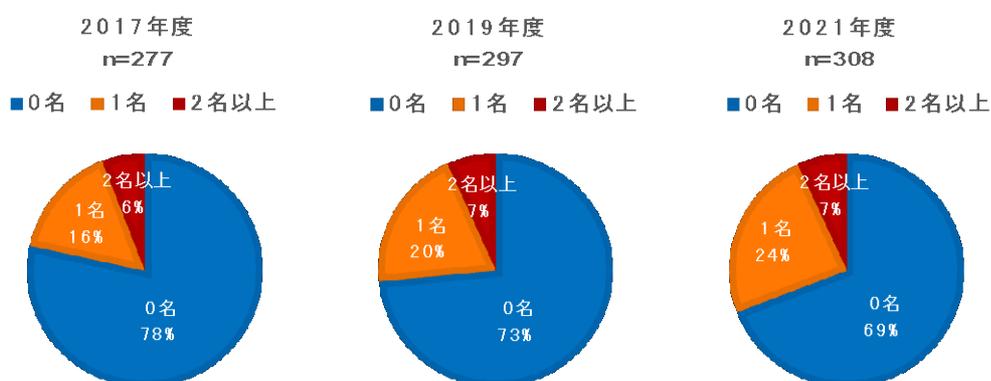


図 1.3 副会長・副理事長が 0 名、1 名、2 名以上の学術団体の割合

4. 役員（理事・評議員・監事等）

2017、2019、2021 年度における役員（理事・評議員・監事等）の女性割合と一般会員の女性割合の比較を図 1. 4. 1 に示す。y=x の直線よりも下の位置にプロットが多いことから、大半の学術団体において、役員（理事・評議員・監事等）の女性割合が一般会員の女性割合よりも低いことが分かる。役員（理事・評議員・監事等）の女性割合と一般会員の女性割合の比 4 階級の学会度数を図 1. 4. 2 に示す。役員（理事・評議員・監事等）の女性割合が一般会員の女性割合よりも高い学術団体数は、2017 年度が 64（29%）、2019 年度が 61（28%）、2021 年度は 78（32%）であった。すなわち、役員（理事・評議員・監事等）の女性割合が一般会員の女性割合よりも低い学術団体が約 70%あるということになる。特に、役員（理事・評議員・監事等）の女性割合がゼロの学術団体数は、2017 年度が 33（15%）、2019 年度が 27（13%）、2021 年度は 22（回答した学術団体の 9%）であり、徐々に減ってきてはいるものの、全ての学術団体において、役員に女性が入るまでには、まだしばらくかかりそうである。

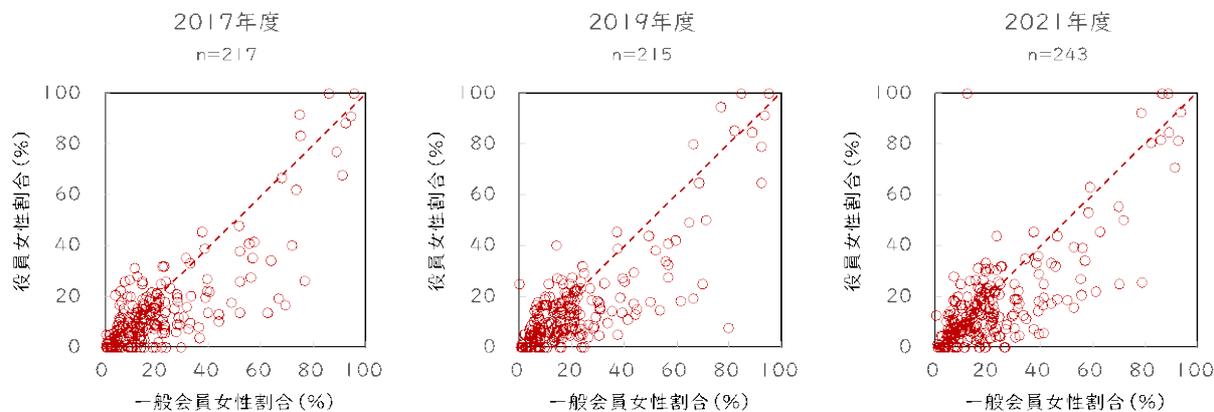


図 1. 4. 1 役員（理事・評議員・監事等）の女性割合と一般会員の女性割合の比較

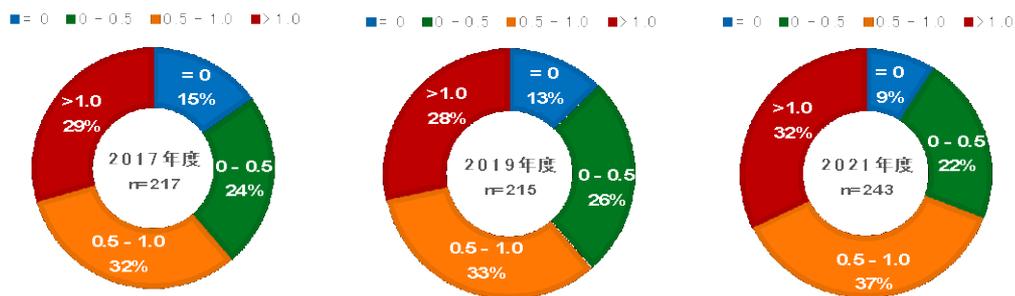


図 1. 4. 2 役員（理事・評議員・監事等）の女性割合と一般会員の女性割合の比 4 階級の学会度数%

5. 委員会

男女共同参画委員会・ワーキンググループ等の設置の有無について尋ねた（図 1. 5. 1 左）。「ある」との回答は、29 %にとどまっており、大部分の団体では、男女共同参画委員会・ワーキンググループ等が設置されていない。また、委員会におけるクォーター制等の実施の有無について尋ねた（図 1. 5. 1 右）。「ある」との回答は、3%であり、ほぼ全ての団体で、委員会におけるクォーター制等は実施されていない。現状では取り組みは不十分であり、今後の取り組みが期待される。

また、2017、2019、2021 年度における学会の委員会委員の女性割合と一般会員の女性割合の比較を図 1. 5. 2 に示す。2017 年度、2019 年度、2021 年度と、年を経るに従って、 $y=x$ の直線よりも下の位置にプロットされるものが減少しており、学会長・理事長等や副会長・副理事等、役員に比べても、女性の登用が進んでいる傾向がみえる。学会の委員会委員の女性割合と一般会員の女性割合の比 4 階級の学会度数を図 1. 5. 3 に示す。学会の委員会委員の女性割合が一般会員の女性割合よりも高い学術団体数は、2017 年度が 61 (34%)、2019 年度が 62 (35%)、2021 年度は 80 (39%) であった。すなわち、委員の女性割合が一般会員の女性割合よりも低い学術団体が約 60%あるということになる。特に、委員会委員の女性割合がゼロの学術団体数は、2017 年度が 11 (6%)、2019 年度が 9 (5%)、2021 年度は 10

(5%) であり、ほとんど変化がない。全ての学術団体において、委員会委員に女性が入るまでには、まだしばらくかかりそうである。

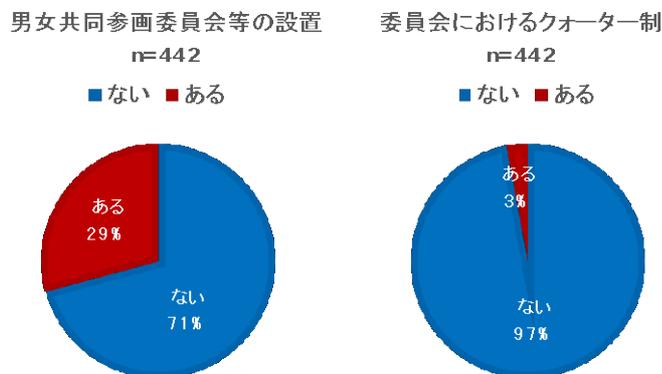


図 1.5.1 男女共同参画委員会等の設置割合および委員会におけるクォーター一制割合

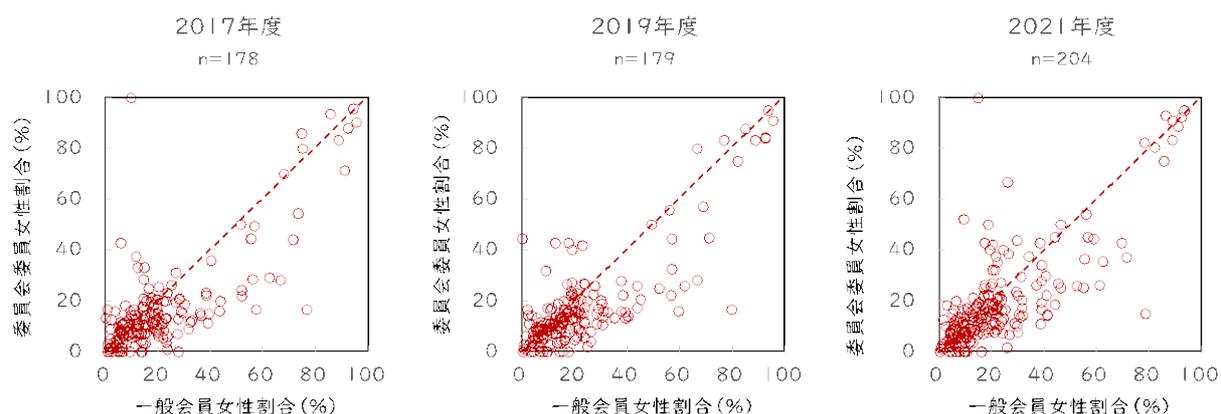


図 1.5.2 委員会委員の女性割合と一般会員の女性割合の比較

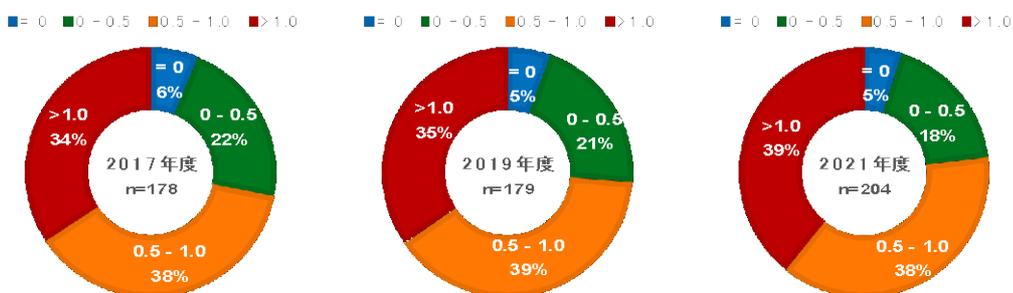


図 1.5.3 委員会委員の女性割合と一般会員の女性割合の比 4 階級の学会度数%

6. 会員（一般会員・学生会員・名誉会員）

2017、2019、2021 年度における一般会員の女性割合の 10 階級の学会度数を図 1.6.1 に示す。全体的に大きな経年変化は見られず、その割合は変化していないことを示している。また、2017、2019、2021 年度における学会の学生会員の女性割合と一般会員の女性割合の比較を図 1.6.2 に示す。全ての年度において、 $y=x$ の直線よりも上の位置に多くプロットされており、これは、多くの団体で学生会員から一般会員になる際に、女性が退会していることを示している。また、その傾向に大きな経年変化はみられない。

次に、学会の一般会員の女性割合と学生会員の女性割合の比 4 階級の学会度数を図 1.6.3 に示す。学会の一般会員の女性割合が学生会員の女性割合よりも高い学術団体数は、2017 年度が 22 (14%)、2019 年度が 14 (9%)、2021 年度は 16 (10%) であった。すなわち、一般会員の女性割合が学生会員の女性割合よりも高い学術団体は、わずか 10%程度であることを示している。特に、一般会員の女性割合が学生会員の女性割合の 50%以下にとどまる学術団体数は、2017 年度が 87 (58%)、2019 年度が 91 (61%)、2021 年度は 110 (64%) であり、やや増加している。ここでの女性の脱落を食い止めることが、極めて重要であるにもかかわらず、むしろ脱落が進んでいる。

次に 2017、2019、2021 年度における名誉会員の女性割合と一般会員の女性割合の比較を図 1.6.4 に示す。全ての年度において、 $y=x$ の直線よりも下の位置に多くプロットされており、女性は名誉会員になりづらく、またその傾向は固定化されていることを示している。最後に、学会の名誉会員の女性割合と一般会員の女性割合の比 4 階級の学会度数を図 1.6.5 に示す。名誉会員の女性割合が一般会員の女性割合よりも高い学術団体数は、2017 年度が 13 (9%)、2019 年度が 12 (8%)、2021 年度は 12 (7%) であった。すなわち、名誉会員の女性割合が一般会員の女性割合よりも高い学術団体は、わずか 10%にも満たないことを示している。特に、名誉会員の女性割合が一般会員の女性割合の 0%の学術団体数は、2017 年度が 83 (57%)、2019 年度が 86 (57%)、2021 年度は 96 (56%) であり、ほとんど変化がなく、固定化されている。

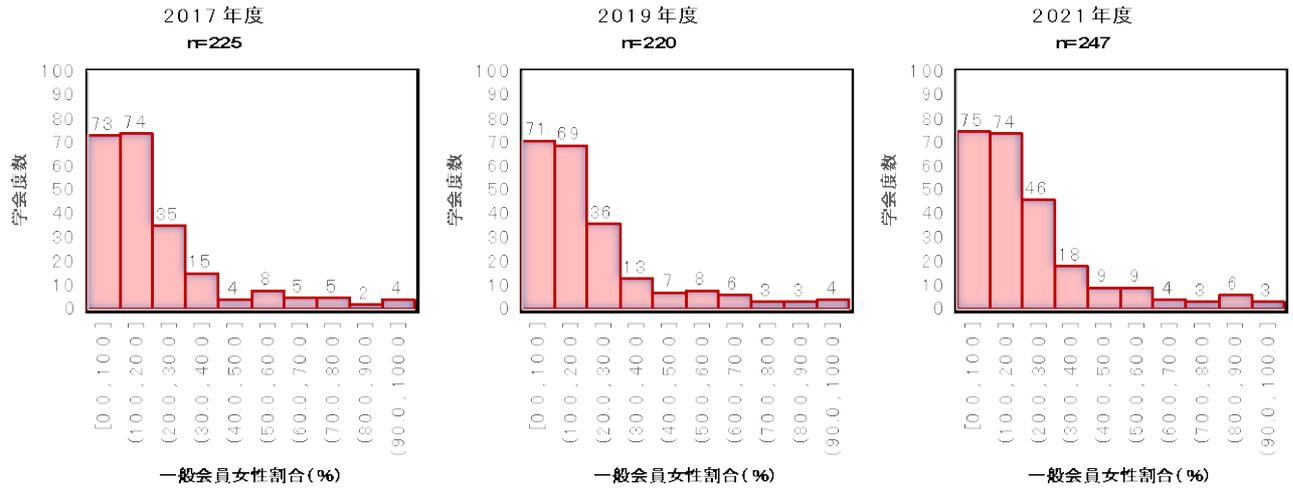


図 1.6.1 一般会員の女性割合の10階級の学会度数

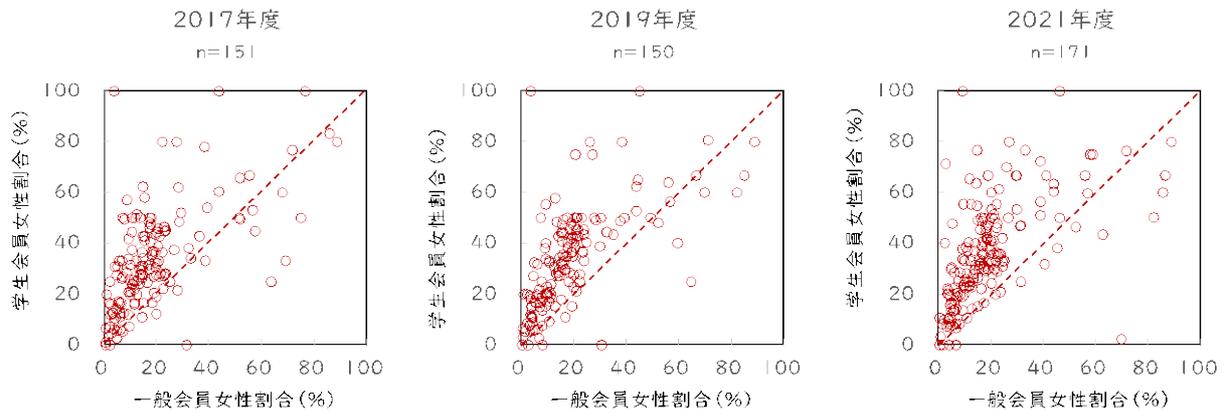


図 1.6.2 学生会員の女性割合と一般会員の女性割合の比較

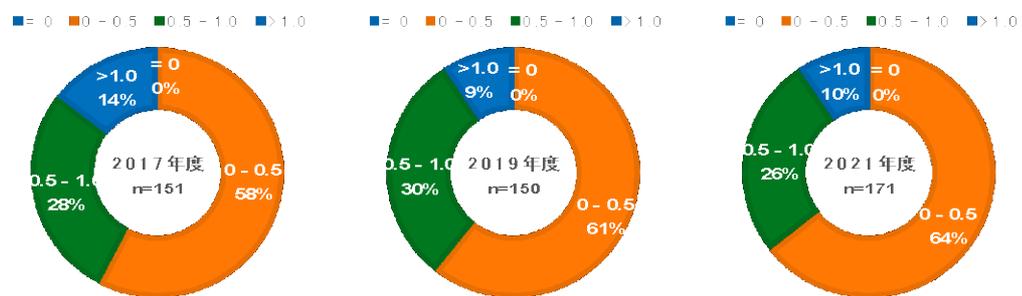


図 1.6.3 一般会員の女性割合と学生会員の女性割合の比4階級の学会度数 %

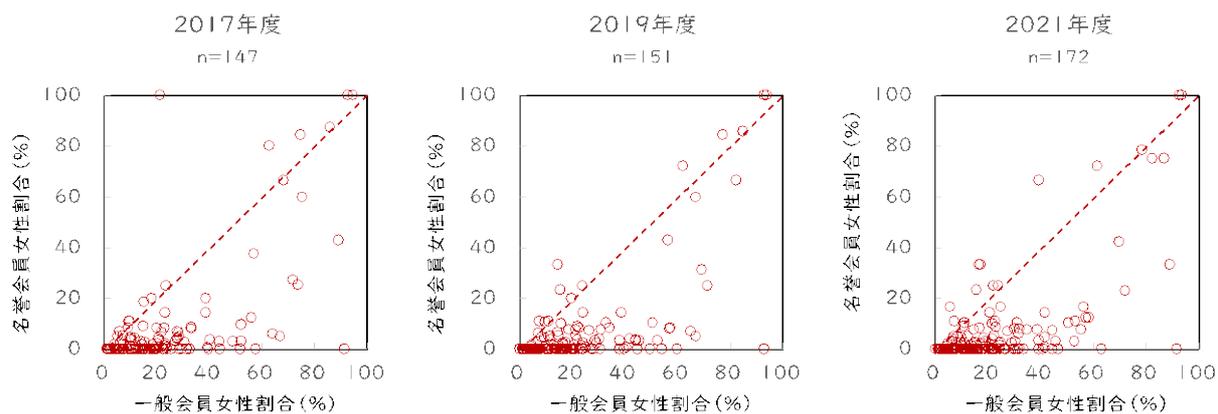


図 1. 6. 4 名誉会員の女性割合と一般会員の女性割合の比較

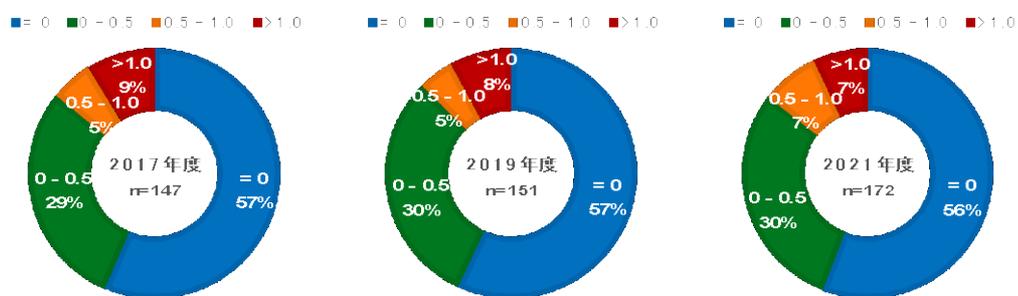


図 1. 6. 5 名誉会員の女性割合と一般会員の女性割合の比 4 階級の学会度数%

第二項目 賞

1. 女性賞を除く優れた業績の研究者を表彰する賞

2017、2019、2021 年度における女性賞を除く優れた業績の研究者を表彰する賞（身分や年齢などの制限なし）の女性割合と一般会員の女性割合の比較を図 2. 1. 1 に、同賞の女性割合と一般会員の女性割合の比 4 階級の学会度数%を図 2. 1. 2 に示す。

いずれの年度においても、女性の受賞者「0人」と回答した学会が 60%以上で、最大の割合を占める（図 2. 1. 2, 青）。特に、一般会員の女性割合が 25%未満の学会に「0人」回答が集中している（図 2. 1. 1）。図 2. 1. 1 において、破線より右下にあるプロットは、一般会員の女性割合に比して女性受賞者が少ないケースであり、2017 年から 2021 年にかけてその数が増加していることから、状況が改善しているとは言えない。

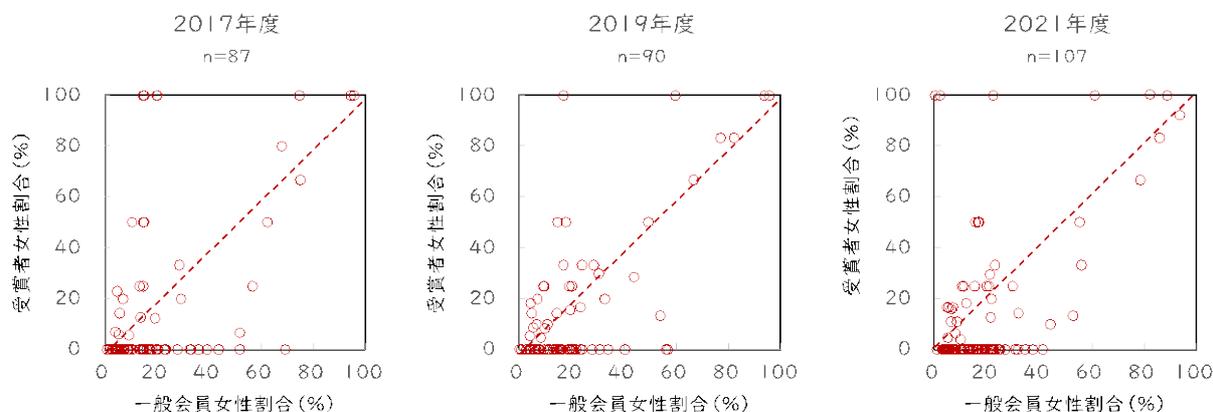


図 2. 1. 1 女性賞を除く優れた業績の研究者を表彰する賞（身分や年齢などの制限なし）の女性割合と一般会員の女性割合の比較

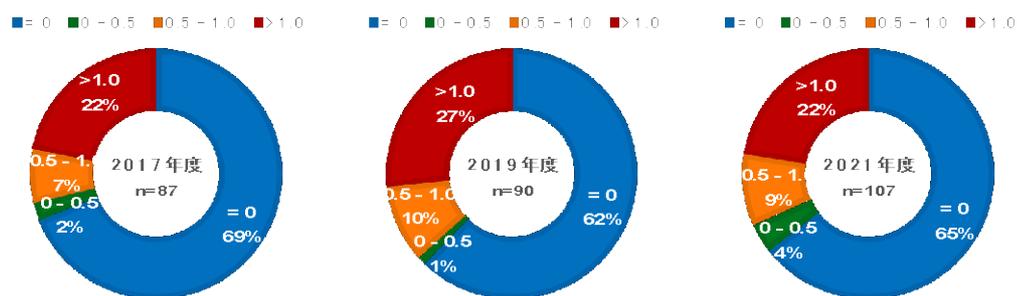


図 2. 1. 2 女性賞を除く優れた業績の研究者を表彰する賞（身分や年齢などの制限なし）の女性割合と一般会員の女性割合の比 4 階級の学会度数%

次に、「身分や年齢などの制限あり」の場合の解析結果を図 2. 1. 3 と図 2. 1. 4 に示す。

各年度とも、女性の受賞者「0人」と回答した割合は（図 2. 1. 4, 青）、前項の「身分や年齢などの制限あり」の場合（図 2. 1. 2, 青）に比べて 4～17 ポイント少なく、呼応して > 1. 0 の階級（図 2. 1. 4, 赤）が「制限なし」（図 2. 1. 2, 赤）に比べて 6～16 ポイント多くなっている。これは、「身分や年齢などの制限」がある賞は若手中心（奨励賞など）であり、若い世代においては、女性の受賞が増える傾向にあると推測される。特に 2021 年度は、図 2. 1. 3 の破線より左上にあるプロットが、横軸（一般会員の女性割合）が 25%未満の学会においても、わずかながら増加していることが読み取れる。しかし、依然、女性の受賞者「0人」の学会が半数近くあり、その傾向が「一般会員の女性割合が 25%未満」の学会で顕著で、且つ、多くの学会が「一般会員の女性割合が 25%未満」であることから、賞を審査する側のジェンダーバランスも含め、改善が必要である。

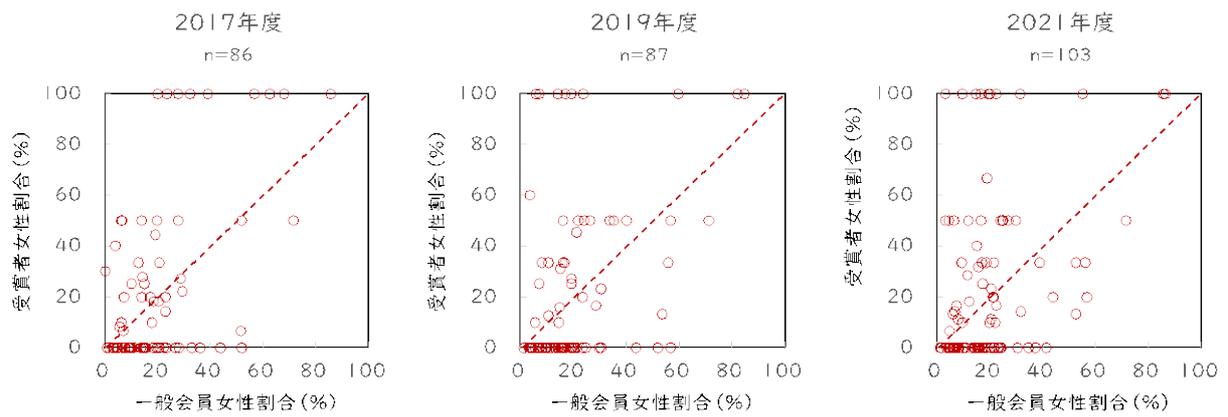


図 2. 1. 3 女性賞を除く優れた業績の研究者を表彰する賞（身分や年齢などの制限あり）の女性割合と一般会員の女性割合の比較

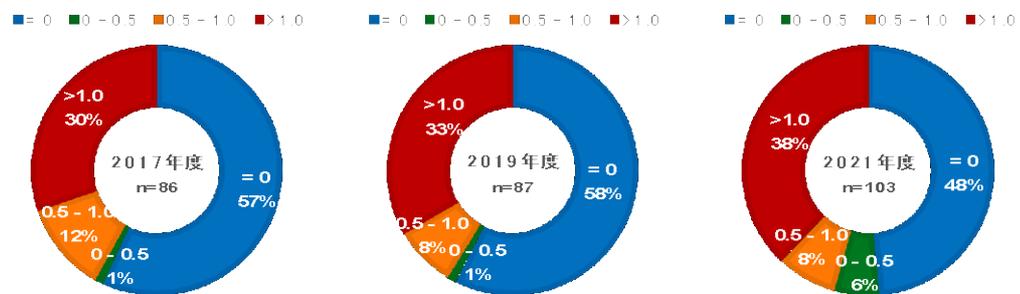


図 2. 1. 4 女性賞を除く優れた業績の研究者を表彰する賞（身分や年齢などの制限あり）の女性割合と一般会員の女性割合の比 4 階級の学会度数%

2. 学会誌等に掲載された優れた論文の著者に対する賞

2017、2019、2021 年度における学会誌等に掲載された優れた論文の著者に対する賞（身分や年齢などの制限なし）の女性割合と一般会員の女性割合を図 2.2.1 に、学会誌等に掲載された優れた論文の著者に対する賞（身分や年齢などの制限なし）の女性割合と一般会員の女性割合の比 4 階級の学会度数%を図 2.2.2 に示す。受賞者の女性割合が一般会員の女性割合よりも高い学会数は、2017 年度が 38%、2019 年度が 42%、2021 年度は 32%である一方で、女性の受賞者が「0人」と回答した学会は、2017 年度が 46%、2019 年度が 44%、2021 年度は 47%であった（図 2.2.2）。2017、2019、2021 年度を通して、女性の受賞者の割合が一般会員の女性より高い学会が一定数あるものの、女性の受賞者が不在の学会が約半数程度を占める状況にもほぼ変化がない。女性の受賞者が不在であることは、図 2.2.1 において、受賞者女性割合が 0%に位置する学会が多く存在していることからみとれる。

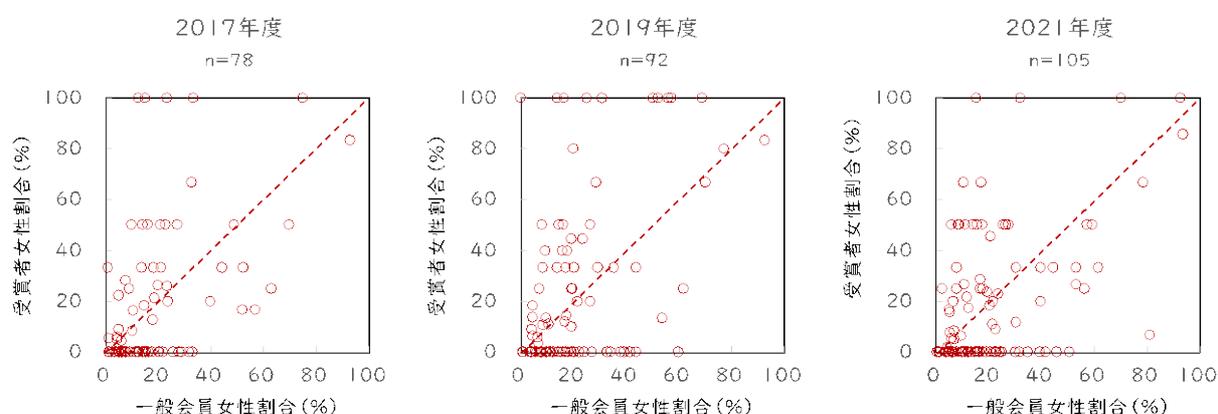


図 2.2.1 学会誌等に掲載された優れた論文の著者に対する賞（身分や年齢などの制限なし）の女性割合と一般会員の女性割合の比較

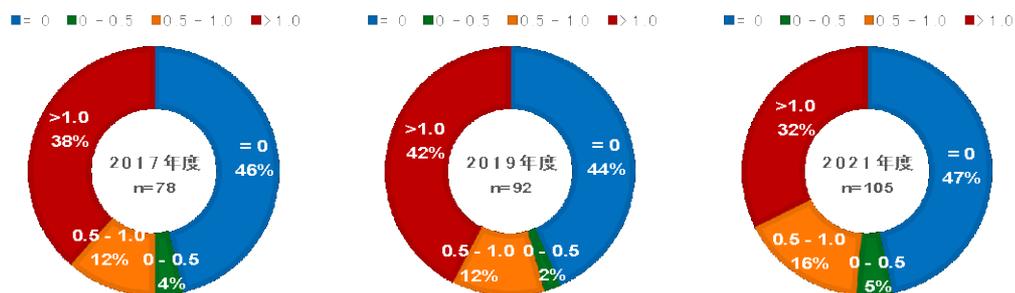


図 2. 2. 2 学会誌等に掲載された優れた論文の著者に対する賞（身分や年齢などの制限なし）の女性割合と一般会員の女性割合の比 4 階級の学会度数%

2017、2019、2021 年度における学会誌等に掲載された優れた論文の著者に対する賞（身分や年齢などの制限あり）の女性割合と一般会員の女性割合を図 2. 2. 3 に、学会誌等に掲載された優れた論文の著者に対する賞（身分や年齢などの制限あり）の女性割合と一般会員の女性割合の比 4 階級の学会度数%を図 2. 2. 4 に示す。受賞者の女性割合が一般会員の女性割合よりも高い学会数は、2017 年度が 48%、2019 年度が 50%、2021 年度は 55%であった一方で、女性の受賞者が「0 人」と回答した学会は、2017 年度が 44%、2019 年度が 46%、2021 年度は 29%であった（図 2. 2. 4）。身分や年齢などの制限のない場合と比較して、女性の受賞者の割合が一般会員の女性より高い学会の割合が増加し、こういった制限が、女性の活躍に注目を集めるという点で、一定の役割を果たしていることがうかがえる。ただし、本集計対象となった学会は、制限なしの場合の約 3 分の 1 程度と非常に少なく、結果を楽観視することはできない。

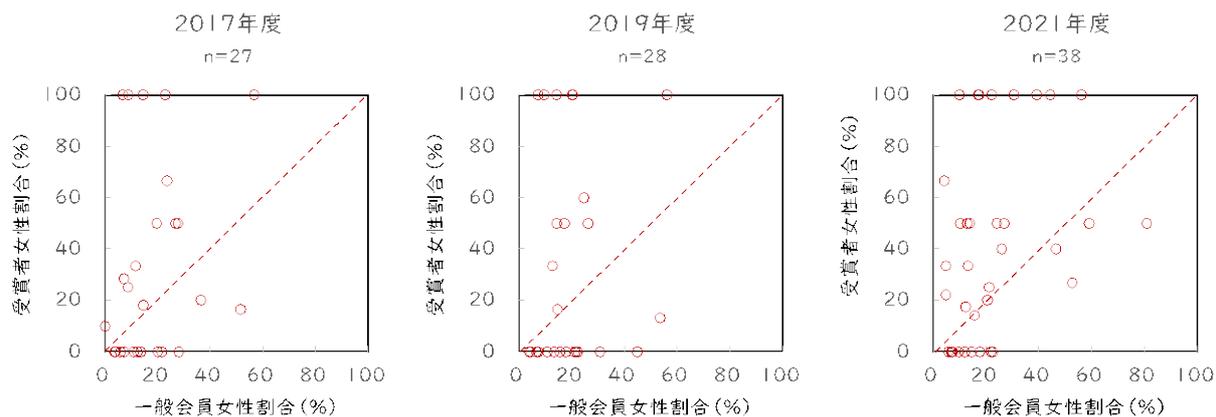


図 2. 2. 3 学会誌等に掲載された優れた論文の著者に対する賞（身分や年齢などの制限あり）の女性割合と一般会員の女性割合の比較

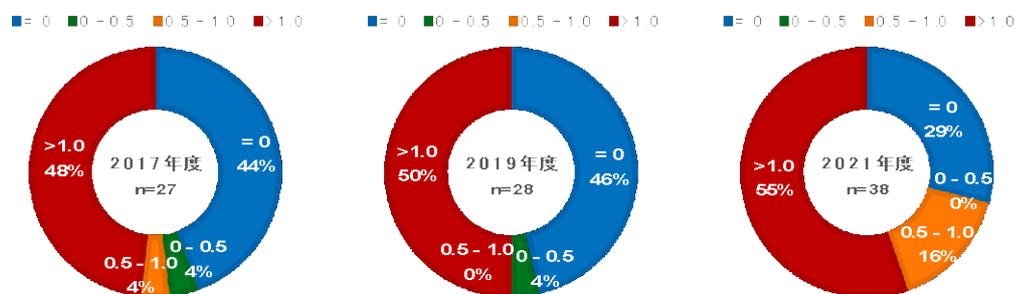


図 2. 2. 4 学会誌等に掲載された優れた論文の著者に対する賞（身分や年齢などの制限あり）の女性割合と一般会員の女性割合の比 4 階級の学会度数%

3. 年次大会で優れた発表を行った研究者・学生に対する賞

2017、2019、2021 年度における年次大会で優れた発表を行った研究者に対する賞（身分や年齢などの制限なし）の女性割合と一般会員の女性割合を図 2.3.1 に、年次大会で優れた発表を行った研究者に対する賞（身分や年齢などの制限なし）の女性割合と一般会員の女性割合の比 4 階級の学会度数％を図 2.3.2 に示す。受賞者の女性割合が一般会員の女性割合よりも高い学術団体数は、2017 年度が 55%、2019 年度が 51%、2021 年度は 45%であり、逆に女性の受賞者がいない学会は、2017 年度が 26%、2019 年度が 31%、2021 年度は 29%であった。女性の受賞者の比率が徐々に減ってきているように見えることは少し懸念される。受賞者の女性割合からはジェンダーバランスが取れているように見えるが、女性の会員比率の少ない学会がまだまだ多いことを考えれば、短絡的には結論できない。

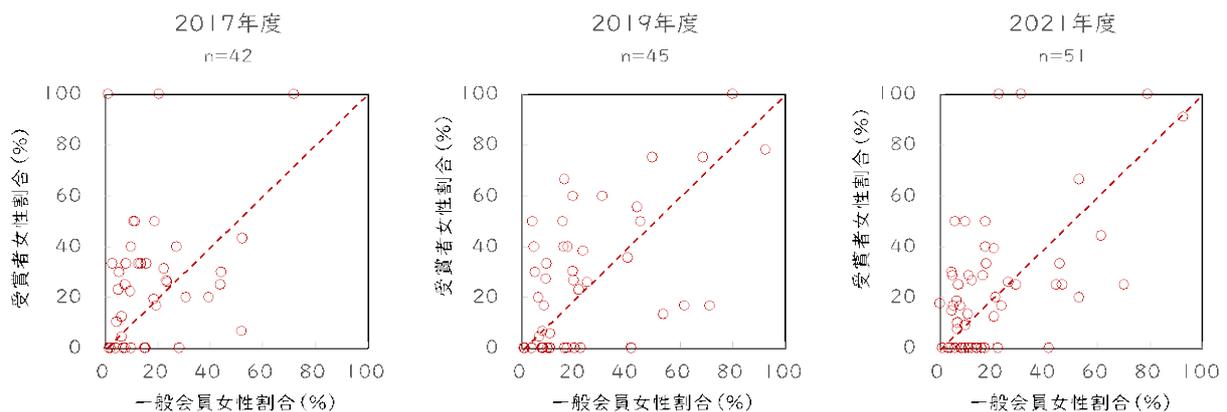


図 2.3.1 年次大会で優れた発表を行った研究者に対する賞（身分や年齢などの制限なし）の女性割合と一般会員の女性割合の比較

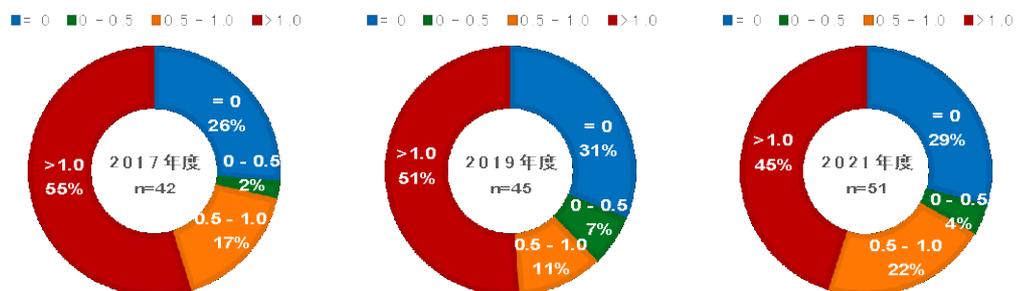


図 2.3.2 年次大会で優れた発表を行った研究者に対する賞（身分や年齢などの制限なし）の女性割合と一般会員の女性割合の 4 階級の学会度数％

2017、2019、2021 年度における年次大会で優れた発表を行った研究者に対する賞（身分や年齢などの制限あり）の女性割合と一般会員の女性割合を図 2.3.3 に、年次大会で優れた発表を行った研究者に対する賞（身分や年齢などの制限あり）の女性割合と一般会員の女性割合の比 4 階級の学会度数％を図 2.3.4 に示す。受賞者の女性割合が一般会員の女性割合よりも高い学術団体数は、2017 年度が 68%、2019 年度が 60%、2021 年度は 66%であった。逆に女性の受賞者がいない学会は、2017 年度が 17%、2019 年度が 22%、2021 年度は 17%であった。女性の受賞者の比率はほぼ同程度に推移していると考えられる。身分や年齢などの制限なしに比べて女性の受賞者の割合は高く、これは若い世代の女性の活躍という評価になるであろう。

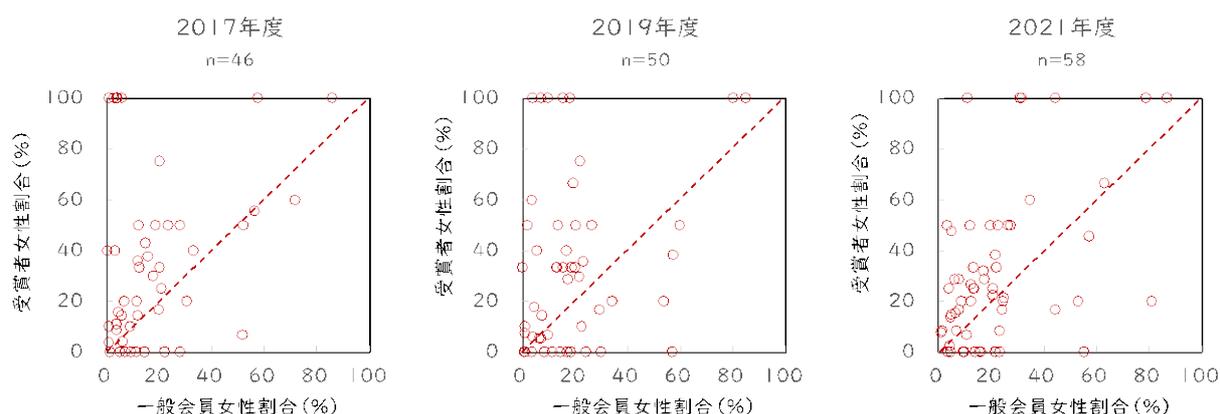


図 2.3.3 年次大会で優れた発表を行った研究者に対する賞（身分や年齢などの制限あり）の女性割合と一般会員の女性割合の比較

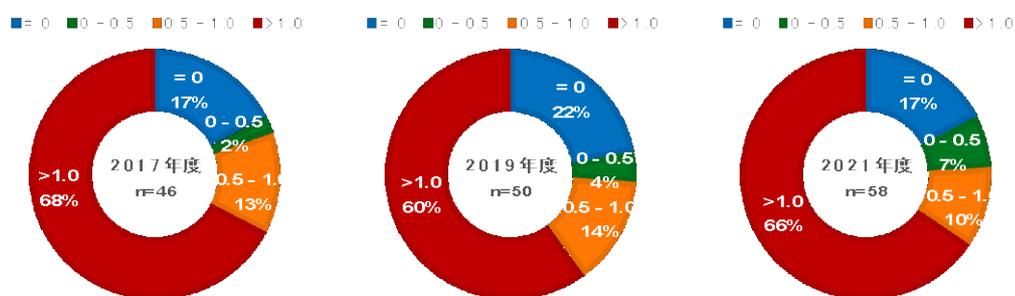


図 2.3.4 年次大会で優れた発表を行った研究者に対する賞（身分や年齢などの制限あり）の女性割合と一般会員の女性割合の比 4 階級の学会度数％

2017、2019、2021 年度における年次大会で優れた発表を行った学生に対する賞の女性割合と学生会員の女性割合を図 2.3.5 に、年次大会で優れた発表を行った学生に対する賞の女性割合と学生会員の女性割合の比 4 階級の学会度数%を図 2.3.6 に示す。受賞者の女性割合が学生会員の女性割合よりも高い学術団体数は、2017 年度が 45%、2019 年度が 44%、2021 年度は 46%であった。逆に女性の受賞者がいない学会は、2017 年度が 24%、2019 年度が 23%、2021 年度は 20%であった。女性の受賞割合はほぼ同程度に推移していると考えられる。しかし、研究者の受賞の女性割合に比べて、学生の受賞の女性割合は低く、研究者における女性割合の微減傾向と考え合わせると、より若い世代の傾向として心配されるところである。

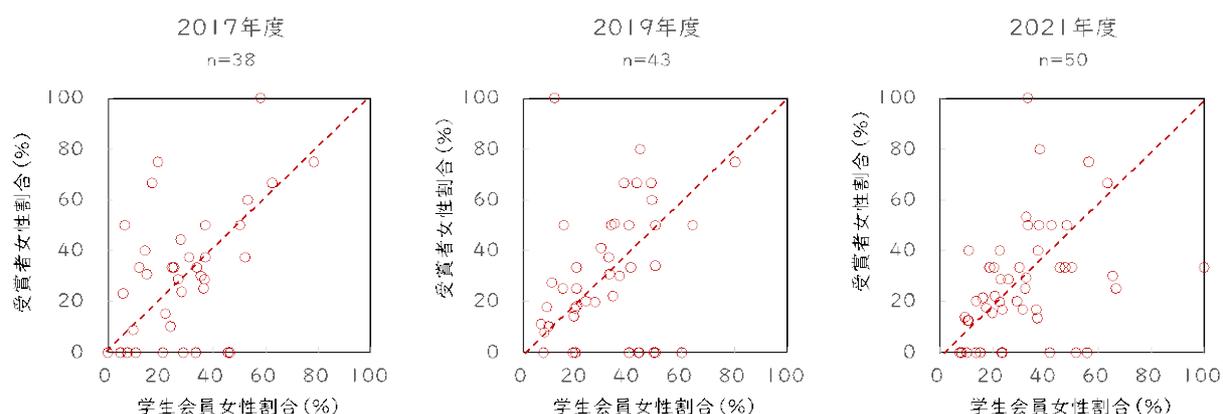


図 2.3.5 年次大会で優れた発表を行った学生に対する賞の女性割合と学生会員の女性割合の比較

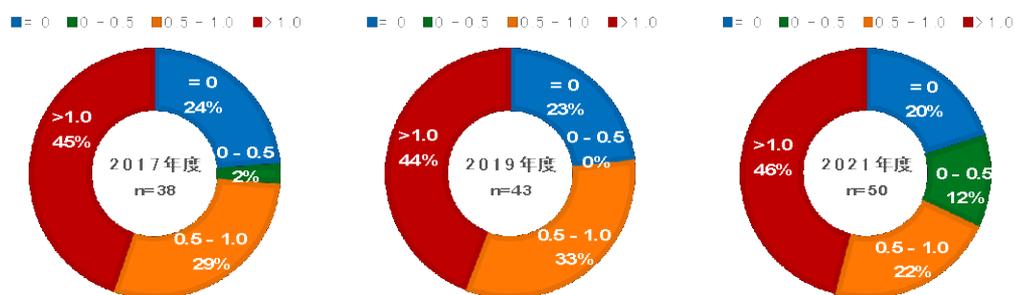


図 2.3.6 年次大会で優れた発表を行った学生に対する賞の女性割合と学生会員の女性割合の比 4 階級の学会度数%

第三項目 年次大会

1. 参加者（一般会員・学生会員）

2017、2019、2021 年度における年次大会の一般会員参加者の女性割合と一般会員の女性割合の比較を、図 3. 1. 1 に示す。y=x の直線近傍にプロットが集中していることから、大半の学術団体において、一般会員参加者の女性割合は一般会員の女性割合とほぼ同程度であることが分かる。一般会員参加者の女性割合と一般会員の女性割合の比 4 階級の学会度数を、図 3. 1. 2 に示す。一般会員参加者の女性割合が一般会員の女性割合よりも高い学術団体数は、2017 年度が 41 (61%)、2019 年度が 45 (62%)、2021 年度は 60 (67%) であった。一般会員参加者の女性割合が一般会員の女性割合の 0.5 - 1.0 である学術団体数は、2017 年度は 26 (39%)、2019 年度は 25 (34%)、2021 年度は 6 (7%) であった。一般会員参加者の女性割合が一般会員の女性割合の半分以下で女性会員の参加が低調な学術団体数は、2017 年度は 0、2019 年度は 3 (4%) であったが、2021 年度は 23 (26%) に上った。2021 年度に女性の参加が低調となった学術団体が増えた原因は不明であるが、コロナ禍と関連があると推定される。以上の結果から、多くの学術団体で、女性一般会員は男性一般会員と同様に年次大会に参加していることが明らかとなった。

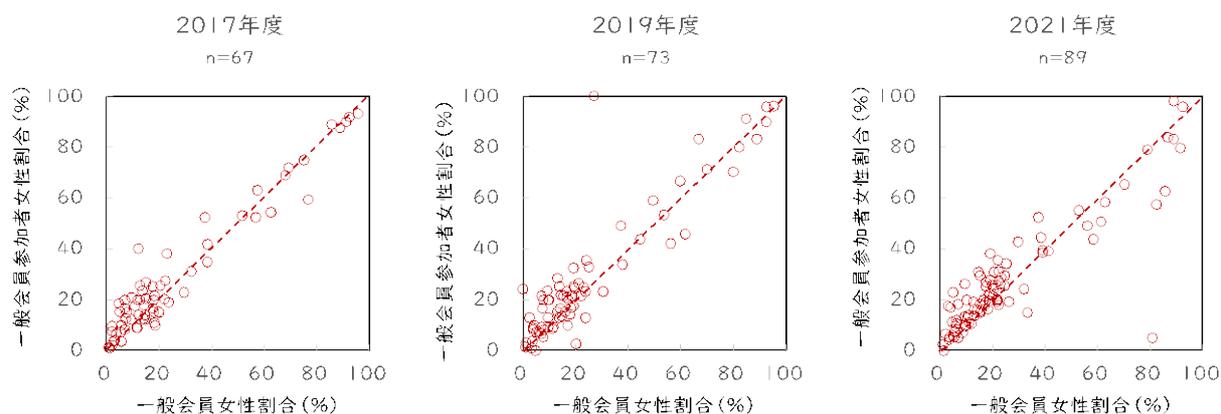


図 3. 1. 1 年次大会の一般会員の参加者の女性割合と一般会員の女性割合の比較

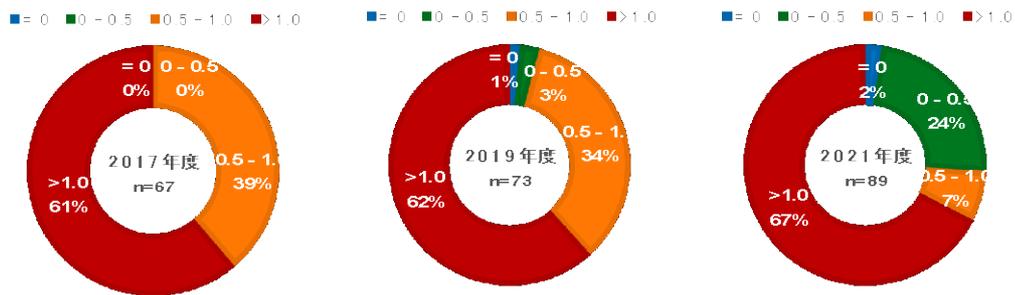


図 3. 1. 2 年次大会の一般会員の参加者の女性割合と一般会員の女性割合の比 4 階級の学会度数%

2017、2019、2021 年度における年次大会の学生会員参加者の女性割合と学生会員の女性割合の比較を図 3. 1. 3 に示す。一般会員（図 3. 1. 1）と比較すると、 $y=x$ の直線上からのばらつきが大きいことがみてとれる。学生会員参加者と学生会員の女性割合の比 4 階級の学会度数を図 3. 1. 4 に示す。学生会員参加者の女性割合が学生会員の女性割合よりも高い学術団体数は、2017 年度が 21（39%）、2019 年度が 31（53%）、2021 年度は 33（52%）であった。学生会員参加者の女性割合が学生会員の女性割合の 0.5 - 1.0 である学術団体数は、2017 年度は 26（48%）、2019 年度は 27（47%）、2021 年度は 26（41%）であった。学生会員参加者の女性割合が学生会員の女性割合の半分以下で女性会員の参加が低調な学術団体数は、2017 年度は 7（13%）、2019 年度は 0、2021 年度は 4（7%）であった。多くの学術団体で、女性学生会員は男性学生会員とほぼ同様に年次大会に参加しているが、女性一般会員と比較して参加率が若干低いことが明らかとなった。

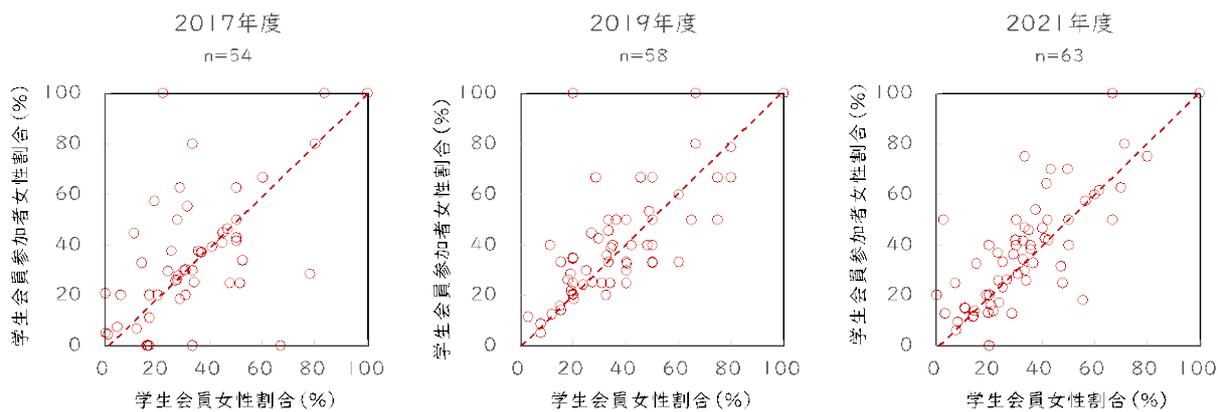


図 3. 1. 3 年次大会の学生会員の参加者の女性割合と学生会員の女性割合の比較

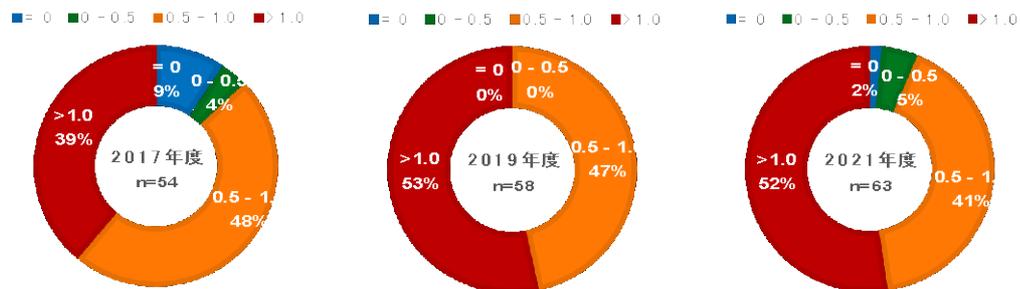


図 3. 1. 4 年次大会の学生会員の参加者の女性割合と学生会員の女性割合の比 4 階級の学会度数%

2. シンポジウム（オーガナイザー・講演者）

2017、2019、2021 年度における年次大会でのシンポジウムオーガナイザーの女性割合と一般会員の女性割合の比較を、図 3. 2. 1 に示す。一般会員の年次大会参加者の女性割合と一般会員の女性割合の比較（図 3. 1. 1）とは異なり、いずれの年度でも $y=x$ の直線よりも下にプロットが集中していた。シンポジウムオーガナイザーの女性割合と一般会員の女性割合の比 4 階級の学会度数を、図 3. 2. 2 に示す。オーガナイザーの女性割合が一般会員の女性割合よりも高い学術団体数は、2017 年度が 35（28%）、2019 年度が 37（29%）、2021 年度は 37（27%）であった。オーガナイザーの女性割合が一般会員の女性割合の 0.5 - 1.0 である学術団体数は、2017 年度が 18（14%）、2019 年度が 24（19%）、2021 年度が 21（15%）であった。オーガナイザーの女性割合が一般会員の女性割合の半分以下の学術団体数は 2017 年度が 74（58%）、2019 年度が 67（52%）、2021 年度が 81（58%）であり、半数以上の学術団体でシンポジウムオーガナイザーを務める女性が極めて少数であり、その状況はほとんど変化していない。特筆すべきは女性オーガナイザーの数が 0 である学術団体数が 2017 年度は 52（41%）、2019 年度は 44（34%）、2021 年度は 52（37%）に上ることで、女性は男性と同様に年次大会に参加しているにもかかわらず、学術集会のリーダーとして活動していない学術団体が多数あり、且つその状況が改善されていないことが明らかとなった。

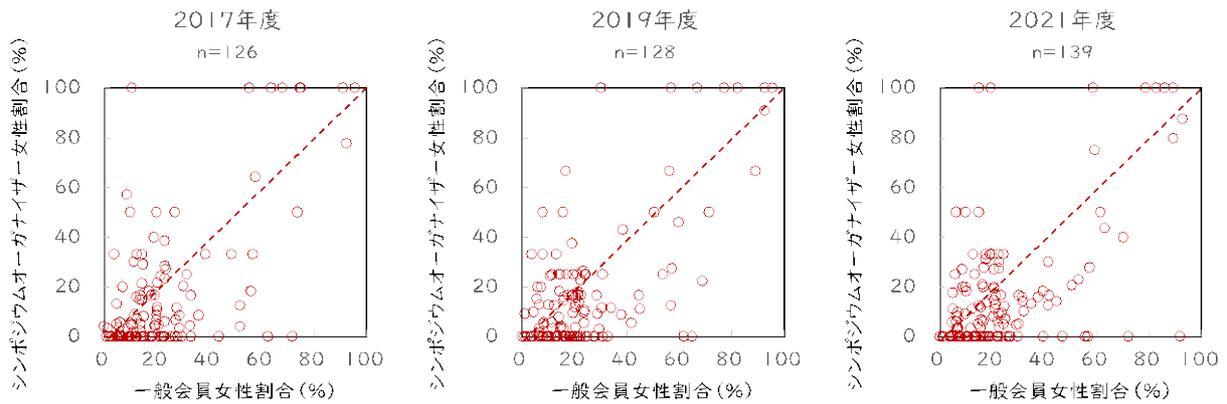


図 3. 2. 1 年次大会でのシンポジウムのオーガナイザーの女性割合と一般会員の女性割合の比較

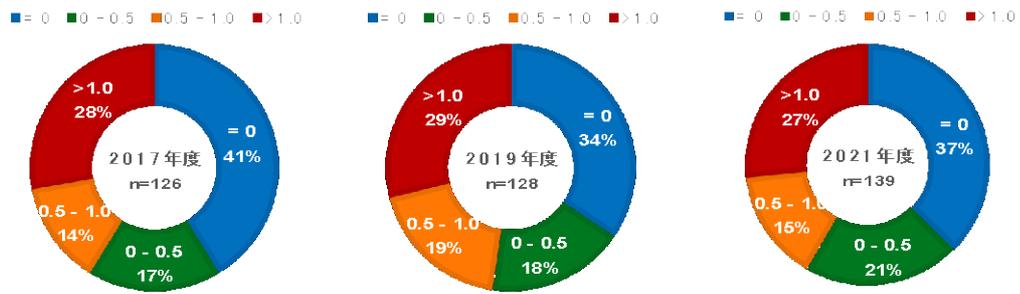


図 3. 2. 2 年次大会でのシンポジウムのオーガナイザーの女性割合と一般会員の女性割合の比 4 階級の学会度数%

2017、2019、2021 年度における年次大会でのシンポジウム講演者の女性割合と一般会員の女性割合の比較を、図 3. 2. 3 に示す。いずれの年度でも、シンポジウムオーガナイザーと一般会員の女性割合の比較（図 3. 2. 1）と同様に、 $y=x$ の直線よりも下にプロットが集中していた。シンポジウム講演者の女性割合と一般会員の女性割合の比 4 階級の学会度数を、図 3. 2. 4 に示す。講演者の女性割合が一般会員の女性割合よりも高い学術団体数は、2017 年度が 52 (35%)、2019 年度が 51 (35%)、2021 年度は 62 (39%) であった。講演者の女性割合が一般会員の女性割合の 0.5-1.0 である学術団体数は、2017 年度が 31 (21%)、2019 年度が 40 (28%)、2021 年度が 45

(28%)であった。講演者の女性割合が一般会員の女性割合の半分以下であり女性が講演者となりにくい学術団体数は、2017年度が65(44%)、2019年度が54(37%)、2021年度が51(33%)であった。このうち、女性講演者の数が0である学術団体数は、2017年度が34(23%)、2019年度が32(22%)、2021年度が28(18%)あった。すなわち、女性が年次大会に参加しているにもかかわらず学術集会で研究リーダーとして可視化されていない学術団体が少なからずあり、且つその状況が改善されていないことが明らかとなった。

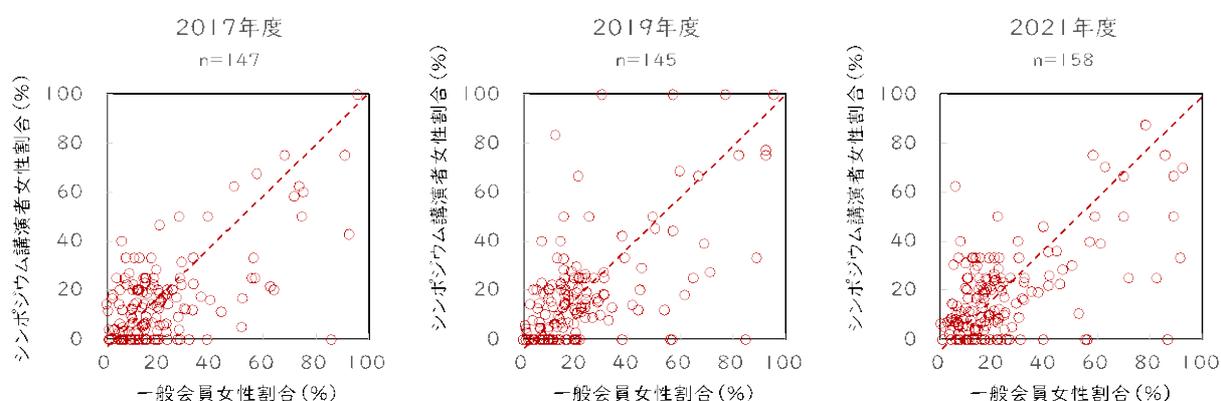


図 3. 2. 3 年次大会でのシンポジウムの講演者の女性割合と一般会員の女性割合の比較

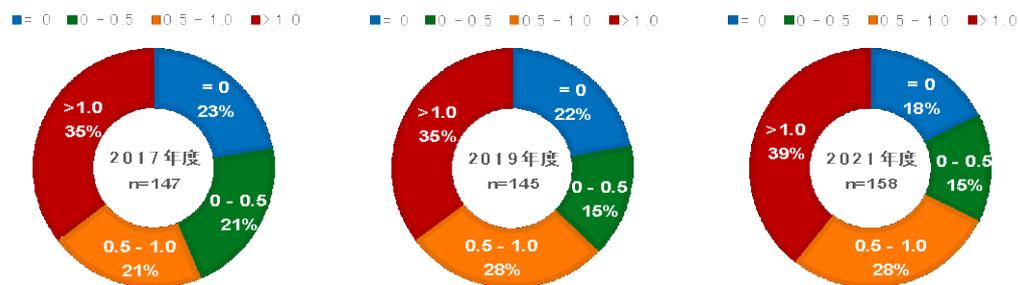


図 3. 2. 4 年次大会でのシンポジウムの講演者の女性割合と一般会員の女性割合の比 4 階級の学会度数%

以上のように、女性研究者が年次大会に参加しているにもかかわらず、シンポジウムの運営やシンポジウムでの講演の場に恵まれていない学術団体が

多数存在する。このような状況を改善していくためには、欧米で行われているクォーター制を取り入れることが有効である。本調査では 442 学術団体中、シンポジウムオーガナイザー及び講演者にクォーター制を取り入れていると回答した学術団体はわずか 5（1%）であった（図 3.2.5）。今後は年次大会における女性研究者のリーダーとしての活動を活性化するために、クォーター制等の積極的措置を講じていく必要がある。

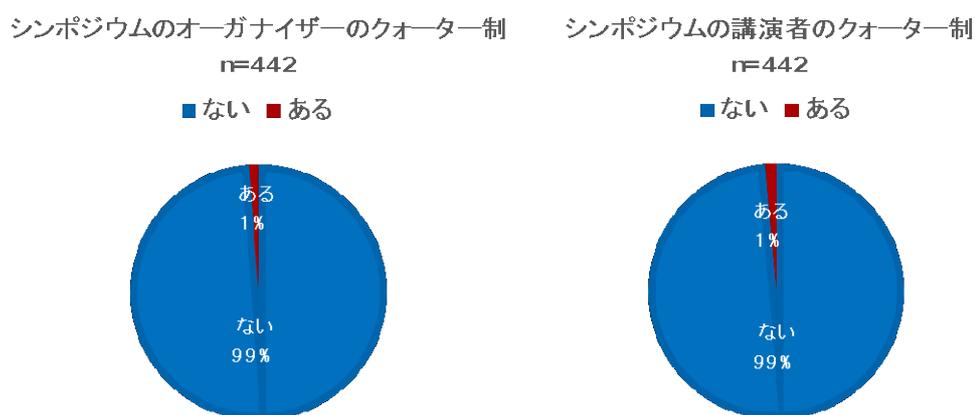


図 3.2.5 年次大会でのシンポジウムのオーガナイザー・講演者のクォーター制の有無の割合

まとめ

学術団体は多様性に富んだ学問の知を作る中心であり、豊かな文化を花開かせ、全ての国民が科学技術及びイノベーションの創出の恵沢を享受できる公正な社会を実現することに寄与するミッションを負っている。これらのミッションを果たすためには、従来のような男性の視点からだけでなく、人口の約半分を占める女性の視点をも十分に取り入れた研究・開発や学術活動及び啓発活動が必要である。本アンケート調査で、女性会員の割合が10～20%以下の学術団体が半数以上を占め、その状況が2017年から2021年の間ほとんど変化しておらず、女性会員の割合の増加を加速させる努力が必要であることが明らかとなった。また、学術団体の会員は、学会活動を通して学術的な情報を得るだけでなく、学術団体の運営を担う委員会委員や役職、年次大会のシンポジウムのオーガナイザーやシンポジストを務めることでキャリア形成に役立つ経験を積み、visibleな実績及び人脈を得る機会を得ていくことが重要である。本調査により、多くの学術団体で女性がこのような機会やベネフィットを公平に享受できておらず、日本の科学技術系学術団体に著しいジェンダーギャップが存在することが浮き彫りとなった。すなわち、学術団体の活動の決定権を持つ役員では、地位が高くなるほど女性の姿が稀になり、理事や評議員等の役員に女性が占める割合は一般会員の女性割合をはるかに下回る学術団体の方が多く、会長/理事長等の学術団体の長に至っては、回答を寄せた442学術団体のじつに90%以上で男性が長を務めていた。役職と比較して委員会では相対的に女性の登用が進んでいるが、学術団体の約60%で委員の女性割合が一般会員の女性割合よりも低く、委員の女性が「0人」である学術団体も依然として存在している。学術活動の面では、年次大会参加者の女性割合は一般会員の女性割合とほぼ同じである学術団体が大部分であるにもかかわらず、シンポジウムオーガナ

イザー及びシンポジウム講演者の女性割合が一般会員の女性割合よりも低い学術団体が約 70%及び 60%に上る。さらに、身分や年齢などの制限がない学会賞のような優れた業績の研究者を表彰する賞の女性の受賞者が「0人」である学術団体は 60%以上、年齢や身分の制限がある奨励賞のような若手対象と推定される賞でも女性の受賞者「0人」の学会が半数近くあり、学術団体のなかで著しいジェンダーギャップが存在している。このような学術団体におけるジェンダーギャップの顕在化は、次代を担う学生や若手研究者に女性研究者に関して負のイメージを植え付けていると考えられる。特に、理系の大学に進学し学生会員になった稀少な女性の多くが学会の状況を目の当たりにして自分の将来に不安を感じ、この時点で研究者への道を断念しているであろうことは、一般会員の女性割合が学生会員の女性割合よりも低い学術団体が約 90%であることに表れている。このような状況を改善し女性研究者の参画・活躍の可視化を高めるためには、「実態の調査・把握」と「積極的な対策の実行」が必須である。しかし、クォーター制の導入はおろか、男女共同参画委員会・ワーキンググループ等を設置していない学術団体が約 70%、委員会委員や一般会員の女性数すら把握していない学術団体が半数以上あり、日本の大部分の科学技術系学術団体のジェンダー・ダイバーシティ実現への取り組みは不十分であると言わざるを得ない。今後、ジェンダー・ダイバーシティ推進にむけて会員特に学術団体トップの意識を高めるための積極的な措置が望まれる。